

テーマ：雇用・所得環境の先行き

発表日：2009年7月22日（水）

～年度後半まで悪化が続き、以降の回復も緩慢に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525

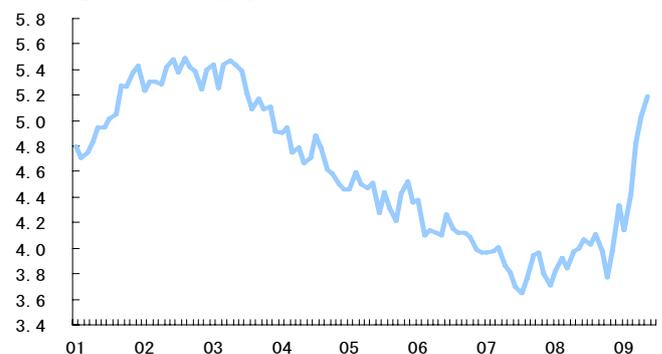
(要旨)

- 足元の雇用・所得環境の動向を確認すると、生産の持ち直しとは対照的に大幅な調整が続いている。昨秋以降の急速な景気後退は本格的に雇用・所得環境に波及している。
- 今次局面における雇用環境の悪化の原因を探るため業種別の推移を見てみると、非製造業が比較的底堅く推移する一方、製造業を中心として雇用調整が進んでいる。生産活動は1-3月期に底をつけたと考えられるが、生産活動の変化は、3四半期ほど遅れて製造業の雇用者数に影響することから、10-12月期頃までは、昨秋以降の急減産の悪影響により製造業の雇用調整が続く可能性が高い。
- 所得環境も年内は悪化が続く公算が大きい。生産活動の回復に伴い、足元で製造業の所定外給与などに改善の兆しが窺えるが、所定内給与や特別給与を中心に悪化傾向が続くだろう。
- 2010年に入ってから、09年度4-6月期からの生産回復の影響が徐々に及んでくる結果、ようやく景気の運行指標である雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかってこよう。もっとも、10年度の雇用・所得環境の回復にも大きな期待は抱きがない。
- 雇用過剰感が極めて高いことに加えて、今後見込まれる企業業績の回復も力強さが欠けると予想されることから、雇用の回復ペースも揺るやかなものにならざるを得ないだろう。09年度いっぱい上昇した失業率は、10年度も明確に低下することなく高水準で推移すると思われる。当社では今後2年間の完全失業率を、09年度5.5%、10年度5.7%と予測している
- 企業の人件費抑制姿勢に加え、賃金の上がりづらい構造的変化もあり、景気回復局面においても所得の改善は緩慢なものに止まるとされる。特に、非正規雇用者比率の上昇などは引き続き賃金の抑制要因となるだろう。当社では今後2年間の現金給与総額は、09年度▲3.2%、10年度▲0.9%と予想している。
- 雇用・所得環境の悪化は、家計の購買力低下から個人消費の下押し要因となる。そうした中、追加経済対策の効果が剥落してしまう可能性などを考えると、2010年度以降の景気回復に過度の期待は抱けないだろう。

○雇用・所得環境は悪化が続いている

足元の雇用・所得環境は、生産の持ち直しとは対照的に大幅な調整が続いている。5月の完全失業率は5.2%と、2月の4.1%から4ヶ月で1.1%ptもの上昇となった（資料1）。また、完全失業者数を理由別に見ると、昨年末から非自発的失業者が急増しているが、非自発的失業は失業期間が長期化しやすい特性があるなど、他の失業要因に比べ深刻である。そこで、失業者に占める自発系失業者のウェイトから非自発系失業のウェイトを引くことで「失業深刻

資料1 完全失業率の推移



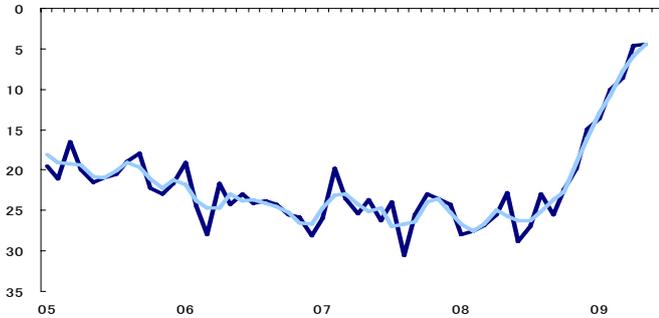
(出所) 総務省「労働力調査」

度DI」を求めてみたところ、横ばい圏内で推移していた深刻度DIは08年末から急上昇していることが確認された（資料2）。

このような雇用環境の悪化に加え、所得環境も悪化が続いている。5月の現金給与総額は前年比▲2.9%と12ヶ月連続での前年割れとなった（資料3）。

以上の通り、昨秋以降の急速な景気後退が本格的に雇用・所得環境に波及している状況が確認出来る。

資料2 失業深刻度DIの推移



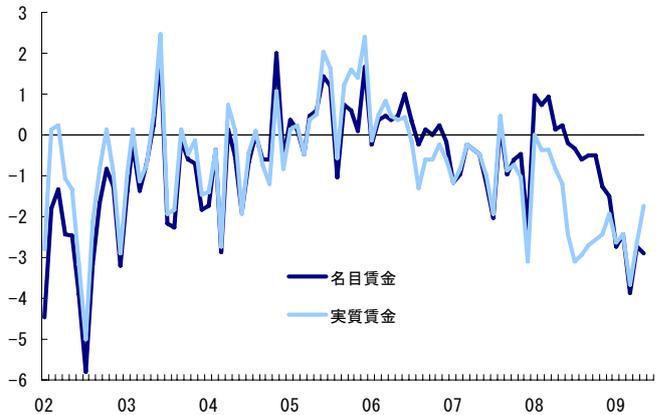
(出所) 総務省「労働力調査」

DI=自発系失業のウェイト÷非自発系失業のウェイト

自発系=自発的失業者+その他失業者

非自発系=非自発的失業者+学卒未就職者

資料3 現金給与総額(前年比、%)の推移



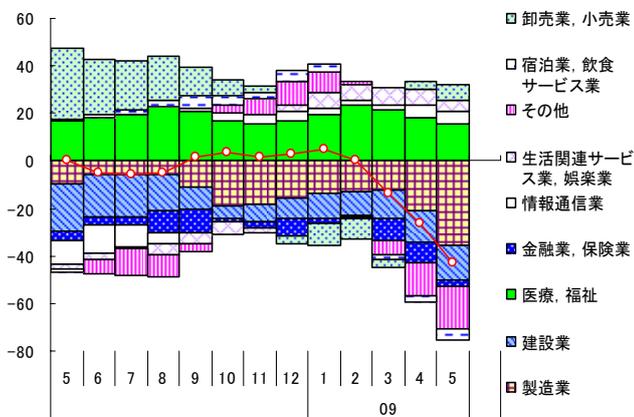
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○製造業を中心として更なる雇用調整が進む公算

このように足元で急速に悪化している雇用・所得環境であるが、今後はどのように推移するだろうか。まず、雇用環境についてみてみよう。

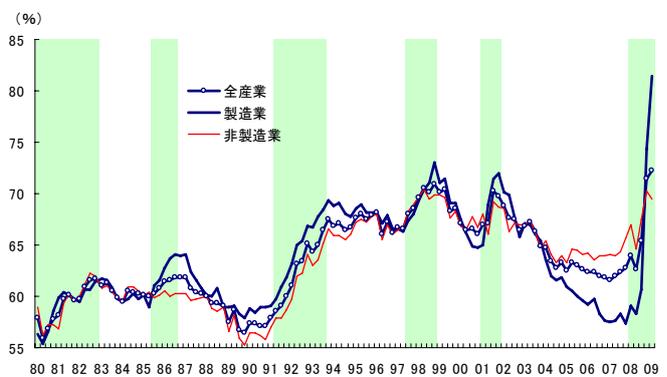
今次局面における雇用環境の悪化の原因を探るため業種別の推移を見てみると、非製造業の雇用者数が比較的底堅く推移する一方、昨秋以降の輸出の急減や大幅な減産を受けて、製造業の雇用者数はマイナス幅が拡大傾向にある（資料4）。このような製造業を中心とした雇用調整圧力の高まりは、1-3月期の法人企業統計を受けて算出した労働分配率の結果とも整合的である。1-3月期の非製造業の労働分配率は過去の景気後退局面と同程度の70%にとどまっているが、製造業においては80%を超え、かつてないほど上昇している（資料5）。

資料4 業種別非農林業雇用者(前年差、5Mave)



(出所) 総務省「労働力調査」

資料5 労働分配率の推移(季節調整値)



(出所) 財務省「法人企業統計季報」より当社作成

労働分配率=(人件費)/(人件費+経常利益+支払利息・割引料+減価償却費)

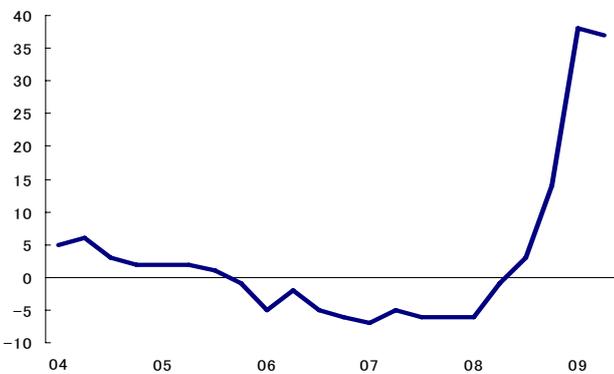
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

先行きを展望すると、医療・福祉業など一部の業種では依然として人手不足感も強く、非製造業の雇用調整は今後も相対的に緩やかなものに止まると予想される。

このため、今後の雇用環境の推移をみる上では、特に製造業に焦点をあてて分析をすることが重要となる。そこで、短観の雇用判断DIをみると、製造業（全規模）においては6月調査で37と、過去最高だった3月調査の38に続き雇用過剰感の強さが確認された（資料6）。生産の持ち直しにも関わらずDIの改善幅は小幅に止まっており、依然として企業の人件費削減圧力が強いことが分かる。5月の労働力調査では、製造業の雇用者は前年差▲84万人と大幅な減少となっているが、雇用過剰感を見る限り今後も調整局面が続くだろう。

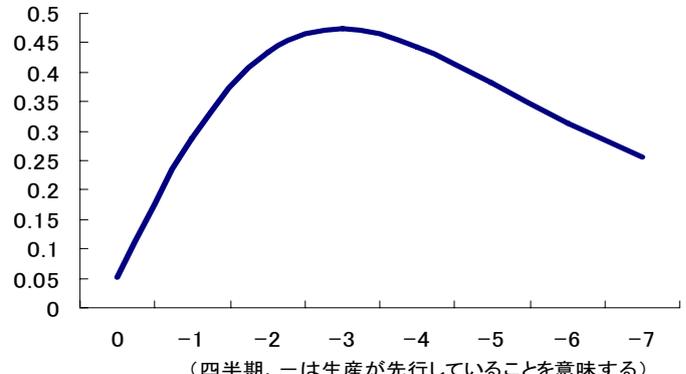
次に、このような製造業の雇用調整がいつまで続くのかを探るため、製造業の雇用者数と生産活動との時差相関係数を取ってみた。この結果、生産活動の変化は、3四半期ほど遅れて製造業の雇用者数に影響するという結果が得られた（資料7）。生産活動は1-3月期に底を打ったと考えられるが、過去の経験則によれば、3四半期後の10-12月期頃までは製造業の雇用調整が続く可能性が高い。足元5.2%である完全失業率は、過去最悪の水準を超え、5.8%まで上昇するだろう。

資料6 雇用判断DIの推移(全規模・製造業)



(出所) 日本銀行「短観」

資料7 生産と製造業雇用者数の時差相関係数(前年比)



(出所) 経済産業省、厚生労働省資料より当社作成

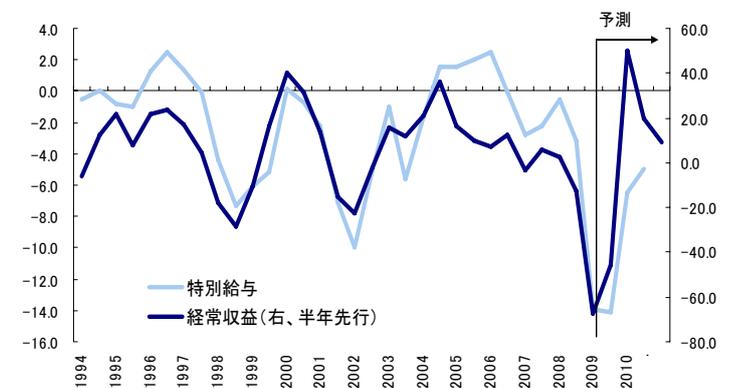
○所得環境も年内は悪化が続く

所得環境も年内は悪化が続く公算が大きい。生産活動の回復に伴い、足元で製造業の所定外給与などは改善の兆しが見えているが、今後は所定内給与や特別給与を中心に悪化傾向が続くだろう。

特に、6月から支給が開始されている夏のボーナスは大幅な減少が予想される。夏のボーナスは主に前年度下期の業績に基づき決定されるが、特に1-3月期の経常利益（全規模・全産業）は前年同期比▲69.0%と過去最大の落ち込みとなった。この様な業績悪化を背景に、各種ボーナス調査においては大幅な減少が見込まれている。さらに、ボーナスは企業収益に対して半年から1年程度遅行することを考えれば、今冬のボーナスも厳しい数字が続くことが予想される（資料8）。

賃金の大半を占める所定内給与についても、労働需給が大幅な緩和状態にあることや、企業業績が大幅に悪化していることなどを背景として、減少傾向が続く可能性が高い。

資料8 経常利益と特別給与の推移(前年比、%)



(出所) 財務省、厚生労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○2010年に入ってから雇用・所得環境の改善は緩やかなものに

2010年に入ってから、09年度4-6月期からの景気回復の影響が徐々に及んでくる結果、ようやく景気の遅行指標である雇用・所得環境も悪化に歯止めがかかってこよう。もっとも、雇用過剰感が極めて高いことに加えて、今後見込まれる企業業績の回復も力強さが欠けると予想されることから、雇用の回復ペースも揺るやかなものにならざるを得ないだろう。09年度いっぱいかけて上昇した失業率は、10年度も高水準で推移すると思われる。当社では今後2年間の完全失業率を、09年度5.5%、10年度5.7%と予測している（資料10）。

資料10 完全失業率の推移

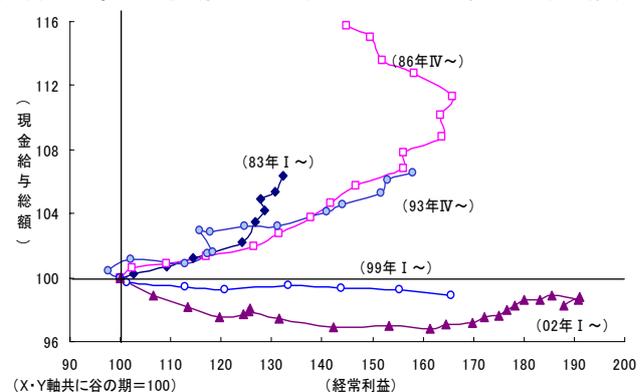


（出所）総務省「労働力調査」

○所得環境も回復は緩慢に

こうした企業の人件費抑制姿勢に加え、賃金の上がりにくい構造的変化もあり、景気回復期においても所得環境の改善は緩慢なものに止まると思われる。まず過去の景気回復期の現金給与総額の推移を見てみたい。過去の景気回復局面における経常利益と現金給与総額の変化の推移を表わした資料11をみると、80年代や90年代前半の業績回復局面では、経常利益の増加と共に賃金も回復している一方、99年以降はむしろ賃金が低下している様子が見て取れる。

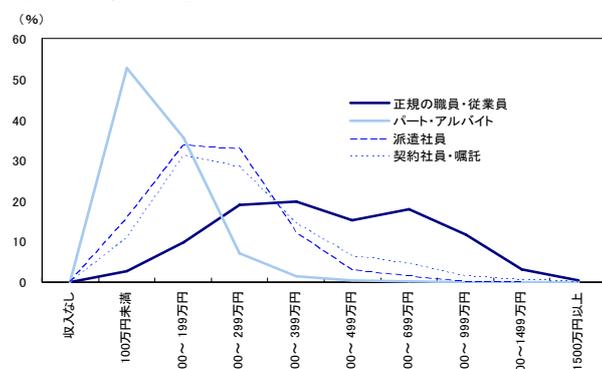
資料11 景気回復期における経常利益と現金給与総額の推移



（出所）厚生労働省、財務省資料より当社作成

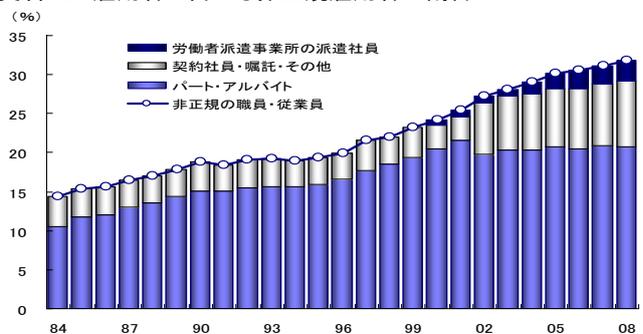
この背景には恒常的に賃金の抑制要因となっているいくつかの変化がある。その一つが、非正規雇用者比率の上昇である。雇用形態別に年収分布をみた資料12からは、正社員の給与に比して非正規雇用者の給与が如何に低廉なものであるかが確認出来る。このことから分かるように、非正規雇用者の構成比が上昇すれば全体としての人件費は抑制されることになる。企業は相対的に賃金の低い非正規雇用者の比率を上昇させることで、人件費の削減と変動費化に取り組んできており、非正規雇用者比率は継続的に上昇傾向にある（資料13）。

資料12 雇用形態別年収分布



（出所）総務省「労働力調査（詳細結果）」（2008年平均）

資料13 雇用者に占める非正規雇用者の割合



（出所）総務省 01年以前は「労働力調査特別調査」、02年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

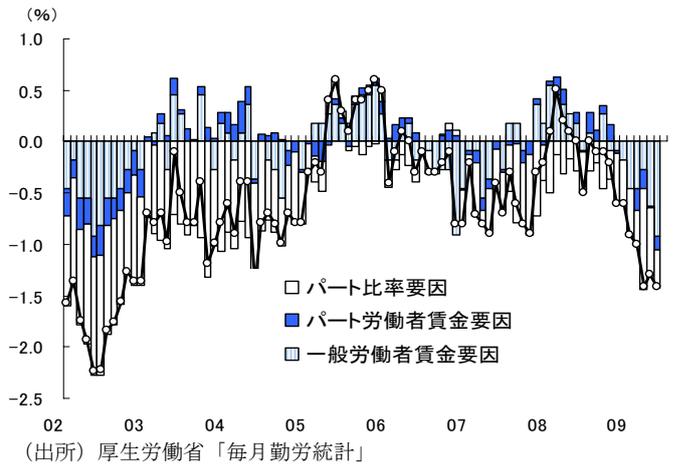
このような非正規雇用者の増加が賃金の抑制要因となっている様子は、所定内給与を要因分解した資料14においてパート比率の上昇が継続的に賃金を押し下げていることから見て取れる。

経済のサービス化に伴い非製造業が底堅く推移していること、また非製造業にはサービス業などに代表されるように非正規雇用者の労働投入を受け入れやすい業種が多いことなどを考えると、今後も非製造業の非正規労働が雇用の受け皿として機能することが予想される。このような状況の下、先行き製造業で大幅な雇用調整が行われれば、失職した人が非製造業へ移動することで、一段と非正規雇用者の比率が上昇する可能性がある。

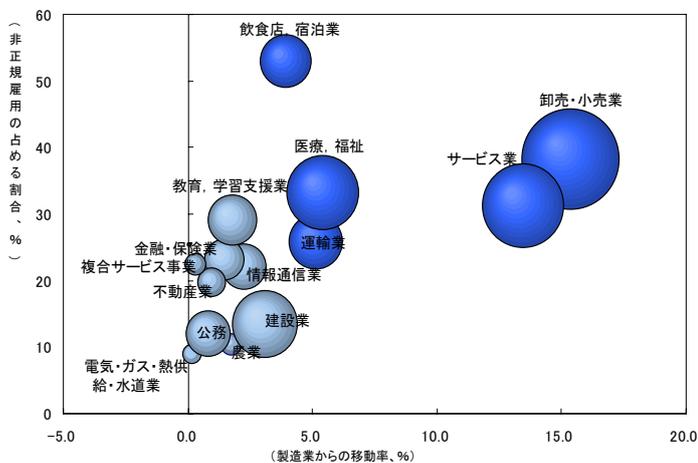
平成19年の就業構造基本調査で06年10月から07年10月の間の労働移動を見ると、非製造業の離職者の9割が再び非製造業に就職する一方、製造業の離職者が再び製造業に就職する割合は41.7%にとどまっている。残りの58.3%の人は非製造業へと転職したことになるが、これらの人が転職した業種の割合と、その業種における非正規雇用者の比率の関係を示したのを見ると、製造業からの移動が多く雇用吸収力の高い業種では非正規雇用者の比率が高いことが見て取れる(資料15)。

毎月勤労統計の常用雇用者数を見ても、製造業・一般労働者、製造業・パートがマイナスに寄与している一方、非製造業のパートは増勢を維持している(資料16)。今後も非正規雇用者比率の上昇が継続することで、景気回復後も賃金上昇の抑制要因になると予想される。

資料14 所定内給与と前年比の要因分解



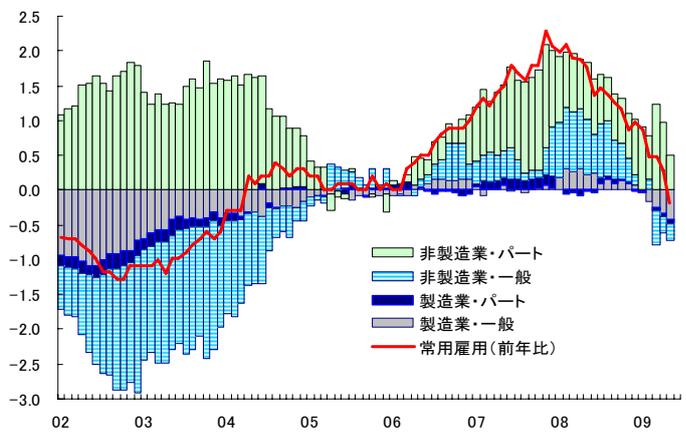
資料15 製造業からの移動率と非正規雇用者比率



(出所) 総務省「平成19年就業構造基本調査」

※円の大きさは調査当時の雇用者数

資料16 常用雇用者数(前年比、%)



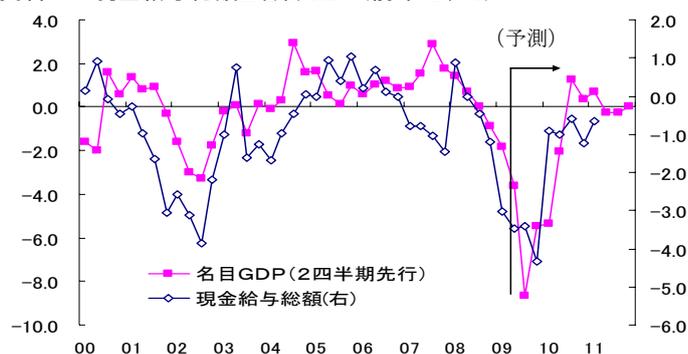
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

以上では非正規雇用者比率の上昇という賃金の上昇を抑制してきた構造的要因についてみてきたが、企業の厳しい人件費抑制姿勢が続く中、このような構造的要因に先行きも変化はないと思われる。非正規雇用者比率の上昇は引き続き賃金の抑制要因となるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

企業の人件費抑制姿勢に加え、こういった構造的な要因が存在することで、企業業績の回復が予想される10年度においても賃金の回復は見込みづらい。当社では今後2年間の現金給与総額は、09年度▲3.2%、10年度▲0.9%と予想している(資料17)。

資料17 現金給与総額と名目GDP(前年比、%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○今後の力強い景気回復は期待しがたい

本稿では、09、10年度の雇用・所得環境について展望した。そして、昨秋以降の急速な景気後退の悪影響により09年度内は悪化が続き、10年度に入ってから雇用・所得環境の目立った回復は期待しにくいとの結論が得られた。

雇用・所得環境の悪化は、家計の購買力低下から個人消費への下押し要因となる。足元の消費関連の統計を見ると各種経済対策によって幾分持ち直しているが、問題の根本である雇用・所得環境に改善が見られない限り、持続的な回復は見込みづらい。仮に対策効果が剥落した場合、個人消費は再び減速することが予想される。

GDPのおよそ6割を占める個人消費の停滞が続く中では、先行き内需による下支えは期待できない。そういった中で、追加経済対策の効果が剥落してしまう可能性などを考えると、2010年度以降の景気回復に過度の期待は抱けないだろう。

<参考文献>

- ・ 労働省(1987)、「昭和62年 労働経済の分析」
- ・ 厚生労働省(2006)、「平成18年 労働経済の分析」